

□特 集

令和2年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

令和2年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6863万人で前年度に比べ32万人減少(0.5%減)しました。

就業者数は6664万人で同69万人減少(1.0%減)しました。

完全失業者数は198万人となり、前年度に比べ36万人増加(22.2%増)しました。

また、完全失業率は2.9%と前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成28年度	6,681	6,479	203	3.0
29	6,750	6,566	183	2.7
30	6,847	6,681	166	2.4
令和元年度	6,895	6,733	162	2.3
2	6,863	6,664	198	2.9

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で5962万人で前年度に比べ58万人減少(1.0%減)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29人で28.0%を占めています。(第2表)

第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	令和2年度 平 均	令和元年度 平 均
1～29人	1,490	1,522
30～99人	879	907
100～499人	1,119	1,113
500～999人	426	421
1,000人以上	1,399	1,397

資料出所：総務省「労働力調査」

注 数字は農林業を除く。

2 労働力需給の動き

(1) 令和2年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.10倍となり、前年度の1.55倍から0.45ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値をみますと、令和2年4～6月期1.20倍、7～9月期1.06倍、10～12月期1.04倍、令和3年1～3月期1.10倍となりました。

令和2年度月平均をみますと、新規求職申込件数は38万5527件(対前年度増減率1.8%減、11年連続の減少)、月間有効求職者数は188万2657人(同9.8%増、11年ぶりの増加)、新規求人数は73万949人(同20.8%減、2年連続の減少)、月間有効求人数は206万9578人(同22.3%減、2年連続の減少)となり、就職件数は10万2119件(同16.8%減、9年連続の減少)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

項 目	令和2年度 月平均	対前年度 増減率(%)
新規求職申込件数(件)	385,527	△ 1.8
月間有効求職者数(人)	1,882,657	9.8
新規求人数(人)	730,949	△ 20.8
月間有効求人数(人)	2,069,578	△ 22.3
就職件数(件)	102,119	△ 16.8
新規求人倍率(倍)	1.90	※ △ 0.45
有効求人倍率(倍)	1.10	※ △ 0.45
就職率(対新規)(%)	26.5	※ △ 4.8
充足率(対新規)(%)	14.0	※ 0.7

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では19.2%の減少となり、2年連続で減少しました。

主要産業についてみますと、建設業0.8%増、製造業25.9%減、情報通信業26.3%減、運輸業、郵便業23.8%減、卸売業、小売業25.1%減、宿泊業、飲食サービス業39.0%減、医療、福祉12.0%減、サービス業21.8%減となりました。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和2年度 計	令和2年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	5,335,166	444,597	△ 19.2
建 設 業	846,420	70,535	0.8
製 造 業	546,702	45,559	△ 25.9
情 報 通 信 業	190,580	15,882	△ 26.3
運 輸 業、 郵 便 業	380,115	31,676	△ 23.8
卸 売 業、 小 売 業	565,472	47,123	△ 25.1
宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	229,483	19,124	△ 39.0
医 療、 福 祉	1,249,147	104,096	△ 12.0
サ ー ビ ス 業	663,447	55,287	△ 21.8

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下18.4%減、30～99人19.9%減、100～299人20.6%減、300～499人22.9%減、500～999人23.0%減、1000人以上25.7%減となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和2年度 計	令和2年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	3,425,631	285,469	△ 18.4
30～99人	1,214,868	101,239	△ 19.9
100～299人	479,091	39,924	△ 20.6
300～499人	95,915	7,993	△ 22.9
500～999人	63,817	5,318	△ 23.0
1,000人以上	55,844	4,654	△ 25.7
計	5,335,166	444,597	△ 19.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和2年度月平均で、新規求職申込件数は13万2673件(対前年度増減率1.8%減)、月間有効求職者数は67万4719人(同8.3%増)となり、新規求人数は28万6352人(同23.3%減)、月間有効求人数は79万4374人(同25.3%減)となり、就職件数は4万6740件(同11.3%減)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和2年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	132,673	△ 1.8
月間有効求職者数	674,719	8.3
新規求人数	286,352	△ 23.3
月間有効求人数	794,374	△ 25.3
就職件数	46,740	△ 11.3

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和2年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、事務的職業（25.1%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（14.6%）、生産工程の職業（9.9%）、サービスの職業（9.8%）、運搬・清掃・包装等の職業（8.1%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	224,447
管 理 的 職 業	1,093
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	32,678
事 務 的 職 業	56,411
販 売 の 職 業	15,853
サ ー ビ ス の 職 業	22,043
保 安 の 職 業	1,556
農 林 漁 業 の 職 業	1,647
生 産 工 程 の 職 業	22,236
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1,171
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	4,190
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	18,171

注 令和2年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）。
内訳は合計と一致しない。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業（20.5%）が最も大きく、次いでサービスの職業（16.1%）、専門的・技術的職業（15.5%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（25.0%）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.8%）、販売の職業（10.8%）、生産工程の職業（10.4%）、建設・採掘の職業（8.8%）の順となっています。

（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職 業 別	新規求人数
職 業 計	380,813
管 理 的 職 業	2,347
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	95,350
事 務 的 職 業	32,771
販 売 の 職 業	40,966
サ ー ビ ス の 職 業	71,467
保 安 の 職 業	14,527
農 林 漁 業 の 職 業	3,178
生 産 工 程 の 職 業	39,489
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	29,178
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	33,659
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	17,881

注 令和2年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和2年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.06倍となり、前年度から0.52ポイント低下しました。

四半期別に原数値で見ますと、令和2年4～6月期1.14倍、7～9月期0.99倍、10～12月期1.02倍、令和3年1～3月期1.08倍となりました。

令和2年度計で見ますと、新規求職申込件数は10万151件（対前年度増減率0.9%増）、月間有効求職者数は月平均4万4290人（同15.8%増）、新規求人数は20万1383人（同20.4%減）、月間有効求人数は月平均4万6880人（同22.3%減）となり、就職件数は2万5725件（同19.0%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

項目	令和2年度計	対前年度増減率(%)
新規求職申込件数(件)	100,151	0.9
月間有効求職者数(月平均)(人)	44,290	15.8
新規求人数(人)	201,383	△20.4
月間有効求人数(月平均)(人)	46,880	△22.3
就職件数(件)	25,725	△19.0
新規求人倍率(倍)	2.01	※ 0.54
有効求人倍率(倍)	1.06	※ 0.52
就職率(対新規)(%)	25.7	※ △6.3
充足率(対新規)(%)	12.6	※ 0.4

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では18.4%の減少となり、3年連続で減少しました。

主要産業について見ますと、建設業0.7%増（11年連続増加）、製造業23.0%減、情報通信業41.0%減（7年連続減少）、運輸業、郵便業17.1%減、卸売業、小売業27.4%減、宿泊業、飲食サービス業41.6%減、医療、福祉9.0%減、サービス業23.1%減となりました。

（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、%）

産業別(抜粋)	令和2年度計	令和2年度月平均	対前年度増減率
産業計	110,466	9,206	△18.4
建設業	16,333	1,361	0.7
製造業	13,065	1,089	△23.0
情報通信業	2,793	233	△41.0
運輸業、郵便業	9,994	833	△17.1
卸売業、小売業	13,614	1,135	△27.4
宿泊業、飲食サービス業	4,172	348	△41.6
医療、福祉	27,113	2,259	△9.0
サービス業	8,698	725	△23.1

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比を見ますと、29人以下で65.5%と6割以上を占めています。30～99人では20.9%、100～299人では9.2%、300～499人では2.4%、500～999人では1.4%、1,000人以上で0.6%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が17.8%減、30～99人が21.6%減、100～299人が19.4%減、300～499人が7.7%増、500～999人が19.6%減、1000人以上が25.5%減となりました。（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 2 年度 計	令和 2 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	72,399	6,033	△ 17.8
30 ～ 99 人	23,101	1,925	△ 21.6
100 ～ 299 人	10,136	845	△ 19.4
300 ～ 499 人	2,623	219	7.7
500 ～ 999 人	1,557	130	△ 19.6
1,000 人以上	650	54	△ 25.5
計	110,466	9,206	△ 18.4

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和 2 年度計で、新規求職申込件数は 3 万 9559 件 (対前年度増減率 2.2% 増)、月間有効求職者数は月平均 1 万 8284 人 (同 16.2% 増) となり、新規求人数は 9 万 917 人 (同 22.7% 減)、月間有効求人数は月平均 2 万 850 人 (同 25.2% 減) となり、就職件数は 1 万 3357 件 (同 14.8% 減) となりました。(第 12 表)

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 2 年度 計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	39,559	2.2
月間有効求職者数(月平均)	18,284	16.2
新規求人数	90,917	△ 22.7
月間有効求人数(月平均)	20,850	△ 25.2
就職件数	13,357	△ 14.8

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況 (令和 2 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く) について、構成比を職業別にみます

と、事務的職業 (26.4%) が最も大きく、以下、専門的・技術的職業 (14.4%)、サービスの職業 (10.7%)、生産工程の職業 (8.7%)、販売の職業 (7.5%) の順となっています。

(第 13 表)

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,634
管 理 的 職 業	24
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	666
事 務 的 職 業	1,225
販 売 の 職 業	349
サ ー ビ ス の 職 業	495
保 安 の 職 業	21
農 林 漁 業 の 職 業	18
生 産 工 程 の 職 業	404
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	175
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	63
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	269

注 令和 2 年 8 月内容 (新規学卒者及びパートタイムを除く)。

内訳は合計と一致しない。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業 (23.2%) が最も大きく、次いでサービスの職業 (16.7%)、生産工程の職業 (15.5%)、専門的・技術的職業 (12.8%)、輸送・機械運転の職業 (9.2%) の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別状況について構成比をみますと、専門的・技術的職業 (25.8%) が最も大きく、次いでサービスの職業 (18.5%)、生産工程の職業 (11.0%)、輸送・機械運転の職業 (10.2%)、販売の職業 (10.1%) の順となっています。(第 14 表)

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	8,464
管 理 的 職 業	39
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	2,181
事 務 的 職 業	687
販 売 の 職 業	853
サ ー ビ ス の 職 業	1,570
保 安 の 職 業	223
農 林 漁 業 の 職 業	45
生 産 工 程 の 職 業	927
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	861
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	734
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	344

注 令和 2 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

参 考

(倍)

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移

